「再活」×2



不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成 30 年 3 月 16 日

各位

会社名 株式会社アルデプロ 代表者名 代表取締役社長 椎塚裕一 (コード番号 8925 東証二部) 問合せ先 執行役員社長室長 荻坂昌次郎 (TEL 03-5367-2001)

(訂正)「子会社の異動および販売用不動産の仕入に関するお知らせ」等の一部訂正について

平成29年10月27日付「子会社の異動および販売用不動産の仕入に関するお知らせ」、 平成29年10月31日付「子会社における販売用不動産の仕入に関するお知らせ」および 平成29年10月31日付「販売用不動産の仕入スキームの変更および売却決済日の延期に関 するお知らせ」において一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせい たします。

記

1. 訂正理由

平成29年10月27日付「子会社の異動および販売用不動産の仕入に関するお知らせ」および平成29年10月31日付「子会社における販売用不動産の仕入に関するお知らせ」において、当社は子会社である日本住宅開発特定目的会社(以下、「日本住宅開発」といいます。)に対して販売用不動産を売却しました。また、平成29年10月31日付「販売用不動産の仕入スキームの変更および売却決済日の延期に関するお知らせ」において、当社は子会社である合同会社中央マネジメント(以下、「中央マネジメント」といいます。)に対して販売用不動産を売却しました。

ただし、これらの取引について売買は成立しているものの、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に基づき、売却した不動産のリスクと経済的価値が移転しているとは認められず会計的には金融取引に当たるため、個別業績において売上高を計上しないことといたしました。

このため、平成29年10月27日付「子会社の異動および販売用不動産の仕入に関するお知らせ」の「2.今後の見通し」、平成29年10月31日付「子会社における販売用不動産の仕入に関するお知らせ」の「2.今後の見通し」および平成29年10月31日付「販売用不動産の仕入スキームの変更および売却決済日の延期に関するお知らせ」の「3.今後の見通し」を訂正いたします。

なお、連結業績については、グループ間取引のため影響はありません。

2. 訂正箇所

(1) 平成29年10月27日付「子会社の異動および販売用不動産の仕入に関するお知ら

せ」の一部訂正

(訂正前)

2. 今後の見通し

本件により、当社個別業績において日本住宅開発に対する売上高(平成29年7月期の個別売上高77億33百万円以上の金額)が計上されますが、連結ではグループ内取引のため相殺されます。今期の業績予想につきましては平成29年9月14日に発表した「平成29年7月期決算短信」に記載のとおり、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(訂正後)

2. 今後の見通し

本件により、当社<u>は日本住宅開発に対して販売用不動産を売却いたしますが、これは金融取引に該当するため、個別業績において売上高を計上いたしません。この金融取引は、</u>連結ではグループ内取引のため相殺されます。今期の業績予想につきましては平成 29 年 9 月 14 日に発表した「平成 29 年 7 月期決算短信」に記載のとおり、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(2) 平成 29 年 10 月 31 日付「子会社における販売用不動産の仕入に関するお知らせ」 の一部訂正

(訂正前)

2. 今後の見通し

本件により、当社個別業績において日本住宅開発に対する売上高(平成29年7月期の個別売上高77億33百万円以上の金額)が計上されますが、連結ではグループ内取引のため相殺されます。なお、今期の業績予想につきましては平成29年9月14日に発表した「平成29年7月期決算短信」に記載のとおり、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(訂正後)

2. 今後の見通し

本件により、当社は日本住宅開発に対して販売用不動産を売却いたしましたが、これは金融取引に該当するため、個別業績において売上高を計上いたしません。この金融取引は、連結ではグループ内取引のため相殺されます。なお、今期の業績予想につきましては平成29年9月14日に発表した「平成29年7月期決算短信」に記載のとおり、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(3) 平成 29 年 10 月 31 日付「販売用不動産の仕入スキームの変更および売却決済日の 延期に関するお知らせ」の一部訂正

(訂正前)

3. 今後の見通し

本件により、当社個別業績において中央マネジメントに対する売上高(平成29年7月期 の個別売上高77億33百万円の10%未満の金額)が計上されますが、連結ではグループ内 取引のため相殺されます。

今期の業績予想につきましては平成29年9月14日に発表した「平成29年7月期決算短信」に記載のとおり、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(訂正後)

3. 今後の見通し

本件により、当社<u>は中央マネジメントに対して販売用不動産を売却いたしましたが、これは金融取引に該当するため、個別業績において売上高を計上いたしません。この金融取</u>引は、連結ではグループ内取引のため相殺されます。

今期の業績予想につきましては平成29年9月14日に発表した「平成29年7月期決算短信」に記載のとおり、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

以上